

基本的方向Ⅲ

再生可能エネルギーを最大活用しエネルギー最適化しているまち

市域の限られた再生可能エネルギーを可能な限り普及拡大するため、廃棄物発電の更なる有効活用による地域エネルギー事業スキームの構築など新たな取組を進めるとともに、DRやVPPの構築によるエネルギーの最適利用化や、マイクログリッドの構築によるレジリエンス強化にも取り組み、効率的かつ安全なグリーン電力の普及促進を図ります。

また、建築物のエネルギー性能の向上をはじめ、ZEH、ZEB等のゼロエネルギー建築物の普及を進めます。

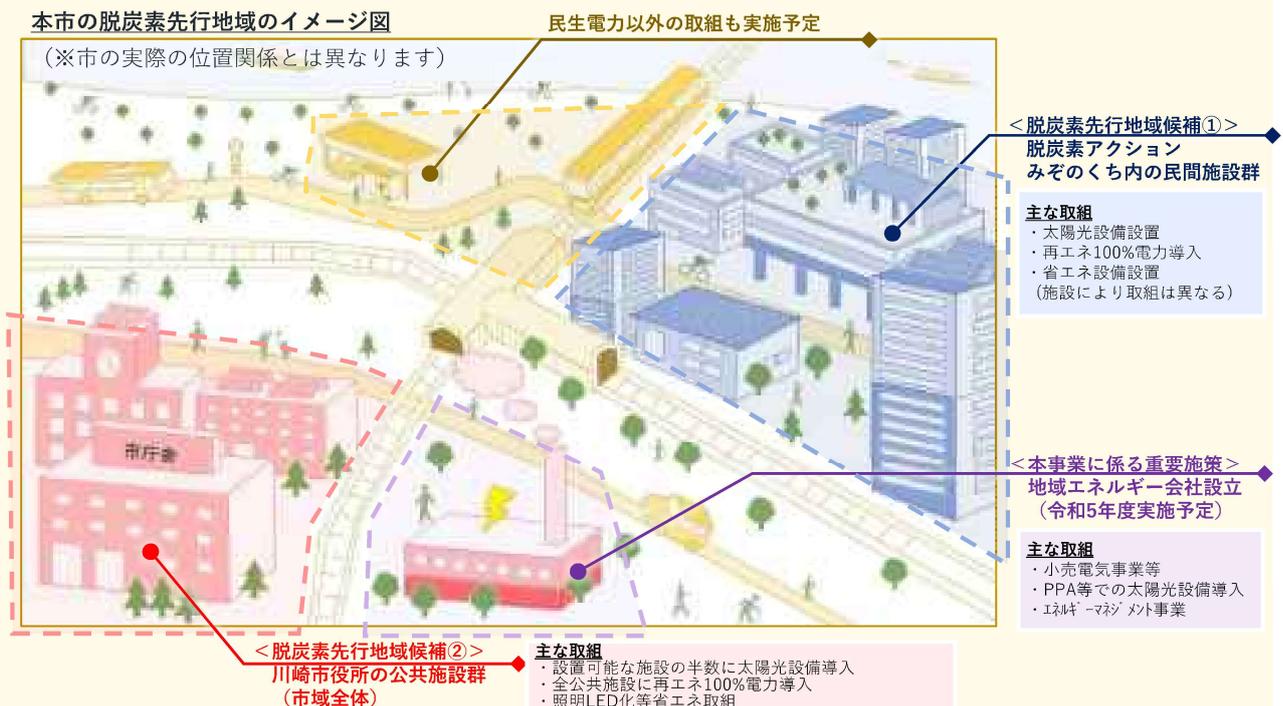
施策NO.13（Ⅲ-ア）脱炭素先行地域づくりの取組推進

事業No.	事務事業名	事業概要	2022～2025年度の事業内容	PJ	イコまち	適応
076	地球温暖化対策事業	市域における太陽光発電設備の導入促進や、再エネ・省エネの普及拡大、資源循環など様々な主体との協働・連携による取組を組み合わせるとともに、国の支援策の活用を積極的に検討しながら、2030年度までに主に民生系の電力消費に伴うCO ₂ 排出実質ゼロの実現並びに関連分野のCO ₂ を削減する「脱炭素先行地域」の創出・実現を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「地域脱炭素ロードマップ（国・地方脱炭素実現会議）」に基づく脱炭素先行地域づくりの推進 ・脱炭素先行地域づくりに関する検討及び取組の実施 	PJ3		

本市が目指す脱炭素先行地域のイメージ

本市は、脱炭素先行地域について「①脱炭素アクションみぞのくち内の民間施設群」及び「②市内のすべての公共施設群」を候補地として、検討を進めています。今後、関係事業者との連携・協力した取組により、**エリア内の民生電力消費に伴うCO₂実質ゼロの実現等**を目指します。

本市の脱炭素先行地域のイメージ図



施策NO.14 (III-イ) 再生可能エネルギーの利用拡大及びエネルギーマネジメントなどスマートエネルギーの取組推進

事業No.	事務事業名	事業概要	2022～2025年度の事業内容	PJ	イ まち	適応
077	環境エネルギー推進事業	<p>エネルギー関連技術を有する市内の民間事業者等の多様な主体と連携し、地域エネルギー会社を中核とした新たなプラットフォームを設立し、地域の再エネの有効活用を推進します。</p> <p>新たなプラットフォームを活用した太陽光発電設備の導入に向けては、市民・事業者向けの設備導入に向けて、導入時に課題となる初期費用や維持管理の負担を解決する屋根貸し自家消費型モデル（PPAモデル）の活用について検討します。</p> <p>新たなプラットフォームを活用しつつ、エネルギーの安定供給に向けた地域全体でのエネルギー（電力）利用の最適化やスマートエネルギーシティの実現に向けた取組を進めるために、蓄電池など分散型電源の電力供給や各施設の電気の需要抑制により、あたかも1つの発電所のような機能を提供するVPPの構築に向け、市公共施設でのモデル構築検討及び民間施設等の連携の検討を進めます。</p> <p>市公共施設への再生可能エネルギー設備及び電力導入を進めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●地域エネルギー会社の活用による市域の再生可能エネルギー普及拡大に向けた取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物発電の有効活用等により再エネ普及拡大に取り組む地域エネルギー会社の設立 ・地域エネルギー会社の活用による市域の再エネ普及拡大に向けた取組の推進 ●市公共施設への再生可能エネルギー設備及び電力導入の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー設備及び電力導入の推進に向けた取組の実施 	PJ1		
078	スマートシティ推進事業	<p>持続可能な社会の構築と脱炭素社会の実現に向け、エネルギーの最適利用をはじめとしたICT・データの利活用による取組を進めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●持続可能な社会の構築と脱炭素社会の実現に向けたスマートシティの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・スマートシティプロジェクトの企画・推進 ・エネルギーの最適化に向けたスマートエネルギーの取組の推進 ●多様な主体との連携による取組の推進 		●	

施策NO.15 (III-ウ) 市域の再生可能エネルギー普及促進

事業No.	事務事業名	事業概要	2022～2025年度の事業内容	PJ	イ まち	適応
079	環境エネルギー推進事業	<p>個人住宅、共同住宅、中小企業における再生可能エネルギー設備の導入や、建築物のZEH、ZEB化、省エネルギー化に資する設備、気候変動適応に資するレジリエンス対応の蓄電池導入などへの補助や行動変容に繋がる取組など、時流に合わせた取組を強化し、再生可能エネルギーの導入を促進します。</p> <p>再生可能エネルギー電力の購入希望者（市民等）を募り、一定量の需要をまとめることで再生可能エネルギー電力の購入を促す「再生可能エネルギーグループ購入促進モデル事業」の近隣都市との連携や、再エネ100宣言RE Actionアンバサダーとして、活動のPRを通じてRE Actionへの参加推奨を行い、再エネ導入の取組を推進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●市民・事業者向けの再生可能エネルギー導入促進に向けた取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅用創エネ・省エネ・蓄エネ機器導入支援の実施 ・中小規模事業者等の省エネ機器導入支援の実施 ・市民・事業者の行動変容につながる新たな仕組みの検討 ・再エネ導入に係る相談機能の充実 ・再エネ導入に係る義務制度の検討 	PJ3		

基本的方向Ⅳ

地球にやさしい交通環境が整備されたまち



交通の低炭素化の推進、公共交通機関の利用促進及び自家用車からの転換促進を図ることで、環境負荷の低減を目指します。また、シェアリングサービスや次世代自動車等の普及促進、身近な自転車の活用推進などにより、地球にやさしい交通環境の整備を目指します。

施策NO.16 (Ⅳ-ア) 交通利便性の高い都市機能の構築や地球にやさしい交通ネットワーク整備の推進

事業No.	事務事業名	事業概要	2022～2025年度の事業内容	PJ	ITまち	適応
080	総合交通計画調査事業	本市の総合的な交通体系や交通施策の基本方向等を示す「総合都市交通計画」に基づき、社会環境の変化を踏まえながら取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「総合都市交通計画」に基づく総合かつ持続可能な交通政策の推進 ・計画に基づく取組の推進、進行管理 ・社会環境の変化や交通関係調査等を踏まえた計画の全体見直し 	PJ4	●	
081	都市計画マスタープラン等策定・推進事業	「都市計画マスタープラン」に基づき、計画的なまちづくりを推進するとともに、激甚化・頻発化する自然災害や少子高齢化の更なる進展に備え、持続可能な都市経営の実現に向けて、適正な都市機能や居住のあり方を検討します。【事業No.008再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ●「都市計画マスタープラン」に基づく計画的なまちづくりの推進 ・進行管理、誘導 ●自然災害の激甚化・頻発化や少子高齢化の更なる進展を踏まえた都市機能等の立地適正化に向けた誘導 ・都市機能等の誘導の考え方の調査・検討 ・誘導の考え方の取りまとめ 	PJ4	●	
082	次世代自動車等普及促進事業	シェアリングサービスなど環境負荷の少ない行動の実践を進めます。脱炭素社会の実現に向け、電気自動車(EV)や燃料電池自動車等の次世代自動車の普及やエコドライブの普及に向けた取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●EV等の次世代自動車の普及促進に向けた取組の推進 ・次世代自動車の普及促進に向けた取組の実施 ・国や近隣自治体と連携した普及促進・導入支援の実施 ・次世代自動車のインフラ整備促進に向けた支援、調整等の実施 ●エコドライブの推進に向けた講習会や啓発事業の実施 ●公用車への次世代自動車導入の推進 	PJ4		
083	自転車活用推進事業	安全・快適に利用できる移動環境の充実に向けたシェアサイクルの推進に加え、環境負荷の低減等にも寄与する身近な自転車の活用の取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●自転車の活用に向けた取組の推進 ・シェアサイクルの本格運用による取組の推進 ・広報啓発等を通じた環境負荷の低減に寄与する取組の推進 		●	
084	地区コミュニティ交通導入推進事業	「地域公共交通計画」に定める地区コミュニティ交通の導入に向け、地域特性に応じて多様な主体と連携しながら、新技術等も活用したさまざまな運行手法の導入を図り、柔軟できめ細かな移動手段の確保に向けた取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●行政主導により民間事業者等と連携した新たな取組の全市展開 ・ICT等の新技術や新制度を活用した新たな取組の全市的な展開 ●新たな手引きに基づくコミュニティ交通の導入に向けた地域協議会等への支援等の取組の推進 	PJ4	●	
085	渋滞対策事業	自動車から排出される温室効果ガスの削減や燃費の向上に向け、渋滞緩和に向けた取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●交差点改良などの緊急渋滞対策の実施 		●	

事業No.	事務事業名	事業概要	2022～2025年度の事業内容	PJ	口まち	適応
086	自動車排出ガス対策事業	自動車から排出される窒素酸化物等の削減に向け、低公害車の普及促進やディーゼル車運行規制、国・関係自治体等と連携した対策などの取組を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●最新規制適合車や低公害車の普及促進に向けた取組の推進 ・導入補助制度の運用 ・関係自治体等と連携した普及啓発の実施 ●事業者の交通行動変容に向けた普及啓発の実施 ・環境配慮行動メニューなどの周知 ●ディーゼル車運行規制に基づく車両検査等の実施 ●エコ運搬制度による自動車環境対策の推進 ・制度の運用 ●ディーゼル車のZEV（ゼロエミッション・ビークル）化の推進 ・商用車のZEV化の推進に向けた検討 ・検討結果を踏まえた商用車のZEV化の推進 		●	
087	川崎駅・臨海部公共交通利用環境向上推進事業	臨海部への公共交通によるアクセス向上に向け、川崎駅東口をはじめとした鉄道駅周辺や輸送サービス等における利用環境等の向上に資する取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「地域公共交通計画」に基づく臨海部への公共交通アクセス向上に向けた利用環境等の改善の推進 ・川崎駅東口駅前広場の利用環境向上の検討、取組の推進 ・輸送サービスの快適性向上に向けた取組の推進 		●	
088	臨海部交通ネットワーク形成推進事業	臨海部の持続的な発展を支え価値を向上させる交通機能の強化を目指し、交通拠点及び基幹的交通軸の整備とともに、交通結節機能の強化と末端交通の充実を図り、臨海部への円滑な移動を実現する新たな交通ネットワークの形成に向けた取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「臨海部ビジョン」を踏まえた交通機能の強化に向けた取組の推進 ・臨海部の交通機能強化に向けた実施方針に基づく取組の推進 ・川崎アプローチ線の調査・検討結果に基づく取組の推進 ・路線バス及び企業送迎バスによる交通機能強化に向けた取組の推進 ・BRTの運行に向けた協議・調整 ・多摩川スカイブリッジ開通後の事後評価の実施 ・羽田空港周辺へのアクセス強化の取組推進 		●	
089	鉄道計画関連事業	市内の鉄道ネットワークの形成に向け、鉄道事業者等と連携した取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●鉄道事業者や他自治体と連携した鉄道ネットワークの形成に向けた取組の推進 ・横浜市高速鉄道3号線の延伸に向けた取組の推進 ・小田急・東急の複々線化に関する調整 ●鉄道輸送力増強の促進等に向けた関係事業者との調整 ・輸送サービスの改善による混雑緩和・利便性向上に向けた取組の推進 ・通勤通学時間帯におけるオフピーク通勤等の取組推進 		●	
090	広域幹線道路整備促進事業	首都圏全体の都市構造の形成や本市の交通機能強化を図るため、効果的・効率的な取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●国直轄道路事業の促進 ・整備等に向けた協議調整 ●国道357号の整備促進 ・多摩川トンネル区間の整備促進 ●川崎駅周辺の交通円滑化対策に向けた取組 ●高速道路料金の更なる利用しやすい料金体系の実現に向けた国等関係機関との調整 		●	
091	川崎縦貫道路の整備事業	社会環境の変化などを踏まえ、広域的なネットワークの形成に向けた取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●Ⅰ期事業の高速部（大師～国道15号間）の整備再開に向けた取組の推進 ●Ⅰ期事業の国道409号（殿町～国道15号間）の街路先行整備の促進 ●社会環境の変化等を踏まえた、Ⅱ期計画（国道15号～東名高速間）の取組の推進 		●	

事業No.	事務事業名	事業概要	2022～2025年度の事業内容	PJ	工 ま ち	適 応
092	都市計画道路網調査事業	将来の都市構造を支える、適切な都市計画道路網の構築に向けた取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●「都市計画道路網の見直し方針」を踏まえた取組の推進 ・野川柿生線変更の都市計画手続 ・道路改良工事の進捗を踏まえた取組の推進（南幸町渡田線変更の都市計画手続） ・中瀬線廃止の都市計画手続に向けた取組の推進 ・公共交通の強化に向けたモデル路線におけるバスベイ設置や交差点改良に向けた検討・調整・整備の実施 		●	
093	道路計画調査事業	「道路整備プログラム」の適切な進行管理を行うとともに、各種調査の実施、計画的な道路整備に向けた調査・検討を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●「道路整備プログラム」に基づく取組の推進 ・プログラムに基づく進捗管理 ●緊急渋滞対策の取組の推進 ・緊急渋滞対策の進捗管理と今後の取組の推進 ●基礎データ構築に向けた交通量調査等の実施 ・継続実施 		●	
094	道路改良事業	都市計画道路などの幹線道路を整備することで、骨格となる幹線道路ネットワークの形成、広域拠点や交通結節点の機能強化及び道路の防災・安全性の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●都市計画道路等の幹線道路網の整備の推進 ・国道409号の整備推進 ・丸子中山茅ヶ崎線の整備推進 ・宮内新横浜線の整備推進 ・東京丸子横浜線の整備推進 ・世田谷町田線の整備推進 ・尻手黒川線の整備推進 ・その他都市計画道路等の整備推進 		●	
095	橋りょう整備事業	橋りょうの新設・架替により道路ネットワークの形成・強化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●橋りょう整備に向けた取組の推進 ・（仮称）等々力大橋の整備推進、完成 ・末吉橋の整備推進 		●	
096	京浜急行大師線連続立体交差事業	渋滞緩和、踏切事故の解消、分断された地域の一体化による利便性の向上などに向けて、社会変容等も踏まえながら、京浜急行大師線の連続立体交差化を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●1期①区間（小島新田駅～東門前駅）の事業推進 ・工事推進及び工事完成 ●1期②区間（東門前駅～川崎大師駅 鈴木町すりつけ）の事業推進 ・工事着手に係る検討の実施、事業再評価 ・検討結果及び事業再評価に基づく取組の推進 ●2期区間（川崎大・検討結果及び事業再評価に基づく取組の推進）の事業推進 ・都市計画変更に向けた取組の推進 ・都市計画変更に向けた調整 ・都市計画変更（2期別線区間） 		●	
097	JR南武線連続立体交差事業	渋滞緩和、踏切事故の解消、分断された地域の一体化による利便性の向上などに向けて、社会変容等も踏まえながら、JR南武線の連続立体交差化を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●連続立体交差事業の事業化に向けた取組の実施 ・都市計画手続等の推進 ●踏切の暫定対策の検討 ・鉄道事業者と連携した踏切遮断時間の短縮に向けた取組等の推進 ・関係機関と連携した踏切の安全利用促進に向けた啓発活動等の実施 ●関連して整備する都市計画道路事業の事業化に向けた取組の実施 ・関連事業と連携した取組の推進 ・都市計画手続等の推進 		●	
098	地域公共交通推進事業	「地域公共交通計画」に基づき、地域の特性や路線バスの利用実態、社会変容等を踏まえ、効率的・効果的な路線バスネットワーク形成をはじめとする地域交通環境の向上に向けた取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●「地域公共交通計画」に基づく取組の推進 ・計画に基づく取組の推進、進行管理 ・計画改定に向けた取組の検討、計画の改定 ・地域公共交通活性化協議会での協議を踏まえた取組の推進 ・効率的・効果的な路線バスネットワークの形成に向けたバス事業者等との協議・調整 ・基盤整備等を踏まえた新規路線・路線見直し ・路線バスの利用実態調査の実施 ・快適で利用しやすい輸送環境整備に向けた取組の推進 	PJ4	●	